

鯉ヶ沢町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 12,461	千円 6,758,586	千円 △159,382	千円 1,316,988	% 19.5	% 20.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

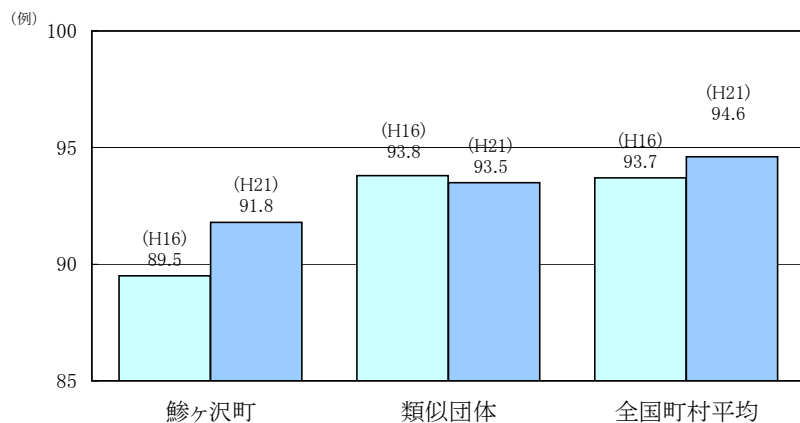
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
20年度	人 163	千円 631,749	千円 35,776	千円 206,665	千円 874,190	千円 5,363	千円 5,983

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成21年度の期末手当支給率については、財政難により国に比べ1.2月、県に比べ1.15月減額している。
平成20年12月より管理職手当を支給停止している。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 給与改定の状況

鯉ヶ沢町では人事委員会を設置していないため、省略します。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鱒ヶ沢町	43.6 歳	319,900 円	351,331 円	344,695 円
青森県	44.3 歳	354,500 円	424,176 円	390,023 円
国	41.5 歳	325,521 円	— 円	391,770 円
類似団体	43.8 歳	323,160 円	364,136 円	350,139 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
鱒ヶ沢町	53.8 歳	7 人	306,600 円	327,214 円	331,778 円	—	—	—	—
うち 用 務 員	53.5 歳	6 人	304,700 円	326,233 円	328,925 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.52
うちその他技能労務職	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
青森県	46.8 歳	514 人	317,400 円	356,344 円	342,814 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	— 円	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	49.4 歳	10 人	286,708 円	308,042 円	300,487 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
鱒ヶ沢町	5,067,768 円	— 円	—
うち 用 務 員	5,129,996 円	3,027,000 円	—
うちその他技能労務職	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鱒ヶ沢町	— 歳	— 円	— 円
青森県	44.2 歳	387,500 円	433,335 円
類似団体	45.3 歳	326,308 円	344,705 円

④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鱒ヶ沢町	53.3 歳	351,900 円	368,816 円	363,297 円
青森県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	39.6 歳	316,871 円	— 円	360,094 円
類似団体	43.4 歳	302,192 円	324,404 円	312,284 円

(注)1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分	学歴	鯉ヶ沢町	青森県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	170,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	137,200円
	中学卒	129,200円	123,500円	129,200円
教育職	大学卒	170,200円	192,800円	231,700円
	高校卒	140,100円	—円	—円
看護・保健職	大学卒	201,100円	—円	201,100円
	高校卒	—円	—円	—円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(21年4月1日現在)

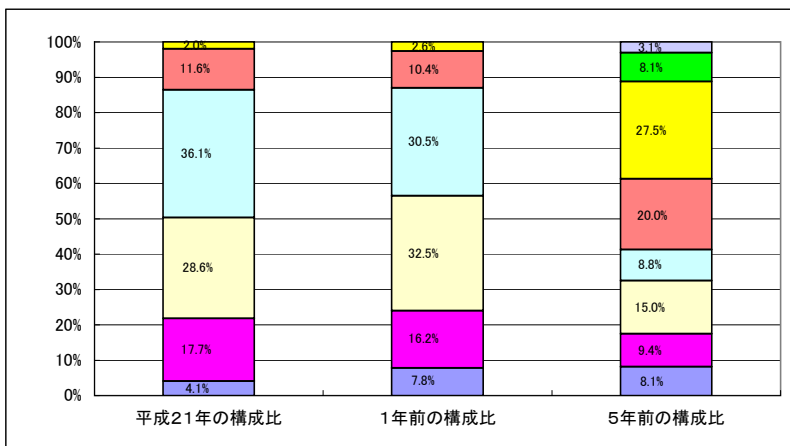
区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	248,400円	276,333円	350,700円
	高校卒	207,000円	239,833円	247,800円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円
教育職	大学卒	—円	—円	—円
	高校卒	—円	—円	—円
看護・保健職	大学卒	—円	—円	—円
	高校卒	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、主事補	6人	4.1%
2級	主査	26人	17.7%
3級	主幹、副主幹	42人	28.6%
4級	班長、総括主幹	53人	36.1%
5級	課長、副参事	17人	11.6%
6級	参事、総務課長	3人	2.0%

(注) 1 鯉ヶ沢町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度が今後導入されるまでの間、一律の昇給としている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鯉ヶ沢町		青森県		国	
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)		—	
1,293 千円		1,812 千円			
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40 月分	1.45 月分	2.95 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.50 月分
(1.55)月分	(0.75)月分	(1.55)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	
・6月有 12月無		・管理職加算 10～25%		・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度が今後導入されるまでの間、一律の支給としている。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

鯉ヶ沢町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
・調整額			・調整額		
職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円～33,350円)			職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円～33,350円)		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額	自己都合	332 千円	1人当たり平均支給額	自己都合	332 千円
	勸奨・定年	22,570 千円		勸奨・定年	22,570 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成21年4月1日現在)

鯉ヶ沢町では地域手当の制度を導入していません。

支給実績		—		千円
支給職員1人当たり平均支給年額		—		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
—	— %	— 人	0 %	

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		49,095		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		732,766		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		24.7		%
手当の種類(手当数)		13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した職員	救護・処理・防疫作業	日額200円	
保育業務手当	保育所に勤務する保育士	児童対象の福祉業務	月額8,500円、月額6,500円	
診療手当	医師職	診療業務	基本診療手当+夜間診療手当、月額550,000円以内	
地域給手当	医師職	医療業務	月額20,000円	
応能手当	医師職	医療業務	月額80,000円以内	
危険手当	医師職、看護職、医療技術職	エックス線室内業務	患者1人につき 医師:500円、看護師:100円	
夜間看護手当	病棟に勤務する看護職	深夜看護等業務	2~4時間未満2,900円、 4時間以上3,300円	
死体処置手当	病棟に勤務する看護職	死体処置業務	1体1,000円	
定着手当	医師職	常勤の医師	月額100,000円	
拘束手当	医療技術職	週休日等に拘束・待機	日額6,400円	
検診手当	医師職	各種検診業務	院内日額6,000円、 院外日額10,000円	
麻酔手当	医師職	麻酔業務	患者1人につき10,000円	
休日回診手当	医師職	休日の回診業務	日額10,000円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	6,297	千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	23	千円
支給実績(19年度決算)	10,346	千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	39	千円

(6) その他の手当(21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同	-	36,708 千円	241,499 円
住居手当	職員の居住する借家・借間及び自己所有の職員	異	青森県と同様	10,514 千円	88,356 円
通勤手当	通勤の交通費及び自動車等による場合に支給	異	青森県と同様	11,700 千円	71,342 円
管理職手当	管理職の地位にある職員	異	支給額	9,989 千円	384,188 円
宿日直手当	宿直・日直業務の職員	同	-	12,311 千円	120,694 円
児童手当	児童を養育している職員	同	-	7,410 千円	114,000 円
寒冷地手当	寒冷地に在職する職員	同	-	17,561 千円	67,285 円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区分	給料	月額		等
		料	額	
報酬	市区町村長	707,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円/ 385,000 円	
	副町長	() 565,000 円	656,000 円/	326,400 円
	議長	() 260,000 円	326,000 円/	207,000 円
	副議長	() 223,000 円	269,000 円/	173,000 円
	議員	() 214,000 円	250,000 円/	152,000 円
	備考	()		
期末手当	町長	(20年度支給割合)	1.35	
	副町長		1.55	月分
	議長	(20年度支給割合)	1.60	
	副議長		1.60	月分
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	707,000×45.5/100×在職月数	15,440,880	任期毎
	副町長	565,000×26.5/100×在職月数	7,186,800	任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

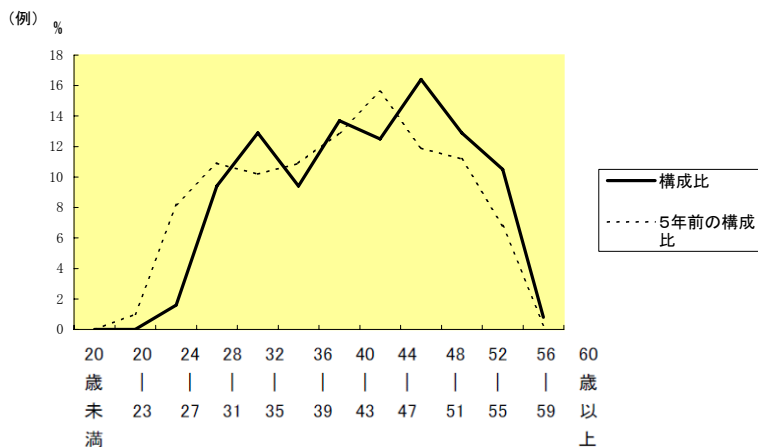
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	一般行政職	100	98	△ 2	指定管理者導入等に伴う減等
		福祉関係	33	35	2	母子支援センター設置等に伴う増等
		計	133	133	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.73 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.89 人)
	教育部門	31	23	△ 8	指定管理者導入等に伴う減等	
	消防部門					
	小計	164	156	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 125.19 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 115.01 人)	
公営企業等部門	病院	83	77	△ 6	看護師退職等に伴う減	
	水道	6	5	△ 1	事務の合理化に伴う減	
	下水道	4	4	0		
	その他(国保・介)	14	14	0		
	小計	107	100	△ 7		
合計		271	256	△ 15	<参考> 人口1万人当たり職員数 205.44 人	
		[300]	[290]			

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	4人	24人	33人	24人	35人	32人	42人	33人	27人	2人	256人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
291人	275人	16人	5.5%

(参考)鯉ヶ沢町職員定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		
始期	終期	数値目標
平成18年4月1日	平成22年4月1日	23人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月7日現在)

区分 部門	職員数	17年計画始期					18年～22年計(参考)				
		17年 1年目	18年 2年目	19年 3年目	20年 4年目	21年 5年目	18年～22年計 数値目標	(参考) 数値目標			
一般行政	職員数	147	141	141	133	133		87.5%	131		
	増減		△6	0	△8	0		△14	△16		
教育	職員数	36	34	30	31	23		260.0%	31		
	増減		△2	△4	1	△8		△13	△5		
消防	職員数										
	増減										
公営企業 等会計	職員数	108	109	111	107	100		-160.0%	113		
	増減		1	2	△4	△7		△8	5		
計	職員数	291	284	282	271	256		218.8%	275		
	増減		△7	△2	△11	△15		△35	△16		

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 162,853	千円 31,947	千円 14,061	% 8.6	% 9.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
20年度	2	7,216	962	2,050	10,228	5,114	6,781

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成21年度の期末手当支給率については、財政難により国に比べ1.2月、県に比べ1.15月減額している。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鯉ヶ沢町水道事業	35.8 歳	270,250 円	405,874 円
市町村平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事業者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鯉ヶ沢町水道事業		鯉ヶ沢町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,025 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,293 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・6月有 12月無		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・6月有 12月無	

イ 退職手当(21年4月1日現在)

鯉ヶ沢町水道事業			鯉ヶ沢町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
・調整額			・調整額		
職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円~33,349円)			職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円~33,350円)		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額	自己都合	— 千円	1人当たり平均支給額	自己都合	332 千円
	勸奨・定年	— 千円		勸奨・定年	22,570 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成21年4月1日現在)

支給実績		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	81 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	81 千円
支給実績(19年度決算)	55 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	28 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		429 千円	214,500 円
住居手当	職員の居住する借家・借間及び自己所有の職員	同		318 千円	159,000 円
通勤手当	通勤の交通費及び自動車等による場合に支給	同		55 千円	55,200 円
管理職手当	管理職の地位にある職員	同		0 千円	0 円
児童手当	児童を養育している職員	同		330 千円	165,000 円
寒冷地手当	寒冷地に在職する職員	同		178 千円	89,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	3 人	0 人	0 %

(参考) 鯉ヶ沢町定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	現員3名で増員しない